

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																											
大原スポーツ公務員専門学校山形校		平成29年2月1日		小原 敏之		〒990-0827 山形県山形市城南町1-18-10 (電話) 023-674-0660																											
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																											
学校法人大原学園		昭和54年4月1日		中川 和久		〒101-0065 東京都千代田区西神田1丁目2番10号 (電話) 03-3292-6266																											
分野	認定課程名	認定学科名				専門士	高度専門士																										
文化・教養	文化・教養専門課程	スポーツ学科				平成30年文部科学省 認定	-																										
学科の目的	本校は、学校基本法及び学校教育法に基づき社会体育指導者、健康管理指導者、トレーナー及びスポーツビジネスに関する教育を施し、人格の陶冶を行い、もって社会に貢献できる人材を育成することを目的とする。																																
認定年月日	令和2年3月25日																																
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																										
2年	昼間	1,700	1,500	540	1,110	0	0																										
時間																																	
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																												
60人	29人	0人	2人	0人	2人																												
学期制度	前期:4月1日～9月30日 後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 秀、優、良、可、不可の5種・定期試験																												
長期休み	■学年始:4月上旬 ■夏季:7月下旬～8月上旬 ■冬季:12月上旬～1月上旬 ■学年末:3月下旬			卒業・進級条件	進級条件 授業時間の履修及び単位の修得を行い、かつ、出席状況等学修姿勢も考慮の上、進級判定委員会にて審査を行う。 卒業条件 規定に定める授業時間数以上履修し、かつ、授業科目及び単位数を習得し、卒業審査に合格すること。																												
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 保護者への連絡および通知			課外活動	■課外活動の種類 各種クラブ活動の大会参加 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等																												
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) (株)グラン・スポール、(株)ドルフィンクラブ、医療法人社団 鎮誠会本部蔵王ライザワールド(株)、幼児活動研究会(株)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="4">(令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)</th> </tr> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> <tr> <td>AFAA PC</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>スクーパダイビング</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>JATI-ATI</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>リテールマーケティング</td> <td>③</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>					(令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)				資格・検定名	種	受験者数	合格者数	AFAA PC	③	8人	8人	スクーパダイビング	③	8人	8人	JATI-ATI	③	8人	8人	リテールマーケティング	③	0人	0人
	(令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)																																
	資格・検定名	種	受験者数							合格者数																							
	AFAA PC	③	8人							8人																							
スクーパダイビング	③	8人	8人																														
JATI-ATI	③	8人	8人																														
リテールマーケティング	③	0人	0人																														
■就職指導内容 全体指導によるレクチャー、個別相談、個別面接トレーニング																																	
■卒業者数 7人																																	
■就職希望者数 7人																																	
■就職者数 7人																																	
■就職率 100%																																	
■卒業者に占める就職者の割合																																	
: 100%																																	
■その他																																	
(令和2年度卒業者に関する令和3年5月1日時点の情報)																																	
中途退学の現状	■中途退学者 1名 令和2年4月1日時点において、在学者16名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者16名(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由			■中退率 6%																													
■中退防止・中退者支援のための取組 担任による定期面談(本人及び保護者) 責任者による個別面談(本人及び保護者)																																	
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ①試験による特別奨学生制度: がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度: がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象																																
第三者による当該学科のホームページURL	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 https://school.o-hara.ac.jp/yamagata_koumuin/																																

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

- ①卒業生の主な就業先である一般事業会社(経理事務職・営業販売職)と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を習得した即戦力となる人材を育成する。
- ②スポーツ業界で必要とされる商品知識などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。
- ③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにすることで、教育の質の確保並びに更なる教育の質向上に活用する。
- ④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野に各校共通の組織を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

①位置づけについて

教務部の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。

(エ)教育課程編成委員会に教育現場の責任者である校長、教務部長、コース責任者が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
小原 敏之	大原スポーツ公務員専門学校山形校 校長	-	
鈴木 剛	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校 校長	-	
酒谷 伸輔	大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校 部長(代)	-	
志田 誠剛	大原スポーツ公務員専門学校山形校	-	
穂積 隆史	株式会社ヤマコー コミュニティ事業部 ウェルネス事業	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	③
井関 滋夫	公益財団法人 山形市スポーツ協会	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日(2年)	①

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。**

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、12月)

(開催日時(実績と計画))

第1回 令和3年8月4日 16:30～17:30

第2回 令和3年12月実施予定 15:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

第1回の教育課程編成委員会にてご意見いただいた下記項目について改定を進めている。

①自ら話しかける、自ら聞くという積極姿勢や探求心を持ち続けている人材育成について

(ア)企業の人材育成プログラムを受講させることを検討していく

②山形県のスポーツ業界に対して、当校スポーツ学科の学生が貢献できることについて

(ア)山形県トレーナー協会との連携を検討していく

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ①文化・教養分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行われる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組み立てを行う。
- ②企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
- ③企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

スポーツ実習の授業運営に関して企業等と協定書を締結、打ち合わせを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。

- ①実習授業内容構築へのサポート
- ②当該実習授業における評価ポイントの確認
- ③授業方法に関する教員への指導
- ④学生の学修習熟状況の評価

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
ダイビング実習	実習の運営方法や各スポーツで利用する商品知識を習得することを目的とする。 スクーバ、チームスポーツなどの実習を通じて知識、技能を身に付ける。	有限会社セブンシーズ

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。また、「大原学園教職員研修規定」の目的に定めるとおり、教職員が専攻分野に関する知識・技能・企画力・判断力等を高めるための環境を整備し、所属長の指示または本人の意思により、公平に研修等を受講する機会を与えるものとする。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ①教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を招いた実践的な知識・指導スキル研修会の実施
- ②専攻分野の企業や業界団体が開催する研修・講義・勉強会等への参加
- ③大学教授等の専門分野に特化した講師を招いた研修会の実施
- ④学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「スタジオレッスン」(連携企業等:JOYFIT24LITE 山形あかねヶ丘)

期間:令和2年12月17日(木) 対象:スポーツコース担当教員

内容:筋コン種目、ストレッチ種目の技能向上を目的としたスタジオレッスンを行いました。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「学生指導力の向上」(連携企業等:山形県教育カウンセラー協会 佐藤節子)

期間:令和2年12月15日(火) 対象:全職員

内容:日常の学級経営における学生指導力の向上のため、学生カウンセリングにおける具体的な方法について、演習による体験講座を行いました。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「スタジオレッスン」(連携企業等:JOYFIT24LITE 山形あかねヶ丘)

期間:令和3年12月中旬予定 対象:スポーツコース担当教員

内容:自重トレーニングと筋コン種目による筋力強化を目的としたスタジオレッスン。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「学生指導力の向上」(連携企業等:山形県教育カウンセラー協会 佐藤節子)

期間:令和3年12月中旬予定 対象:全職員

内容:学生指導の向上を目的に、演習形式にて受講予定。カウンセリングによる具体的手法を学び、今後の学生指導に役立てる。

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は、定められているか。 ②育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか。 ③理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか。 ④社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	①理念に沿った運営方針を定めているか。 ②理念等を達成するための事業計画を定めているか。 ③設置法人は組織運営を適切に行っているか。 ④学校運営のための組織を整備しているか。 ⑤人事・給与に関する制度を整備しているか。 ⑥意思決定システムを整備しているか。 ⑦情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか。
(3) 教育活動	①理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか。 ②学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか。 ③教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか。 ④教育課程について、外部の意見を反映しているか。 ⑤キャリア教育を実施しているか。 ⑥授業評価を実施しているか。 ⑦成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか。 ⑧作品及び技術等の発表における成果を把握しているか。 ⑨目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置づけているか。 ⑩資格・免許取得の指導体制はあるか。 ⑪資格・要件を備えた教員を確保しているか。 ⑫教員の資質向上への取組みを行っているか。 ⑬教員の組織体制を整備しているか。
(4) 学修成果	①就職率の向上が図られているか。 ②資格・免許取得率の向上が図られているか。 ③卒業生の社会的評価を把握しているか。
(5) 学生支援	①就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか。 ②退学率の低減が図られているか。 ③学生相談に関する体制を整備しているか。 ④留学生に対する相談体制を整備しているか。 ⑤学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか。 ⑥学生の健康管理を行う体制を整備しているか。 ⑦学生寮の設置などの生活環境支援体制を整備しているか。 ⑧課外活動に対する支援体制を整備しているか。 ⑨保護者との連携体制を構築しているか。 ⑩卒業生への支援体制を整備しているか。 ⑪産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか。 ⑫社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか。
(6) 教育環境	①教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか。 ③防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか。 ④学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか。
(7) 学生の受入れ募集	①高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか。 ②学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか。 ③留学生の受け入れについて戦略をもって行っているか。 ④入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか。 ⑤入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか。 ⑥経費内容に対応し、学納金を算定しているか。 ⑦入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか。

(8) 財務	①学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか。 ②学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか。 ③教育目標との整合性を図り、単年度予算、中期計画を策定しているか。 ④予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか。 ⑤私立学校法及び寄付行為に基づき、適切に監査を実施しているか。 ⑥私立学校法に基づく財務情報公開体制を整備し、適切に運用しているか。
(9) 法令等の遵守	①法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な運営を行っているか。 ②学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか。 ③自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか。 ④自己評価結果を公表しているか。 ⑤学校関係者評価の実施体制を整備し評価を行っているか。 ⑥学校関係者評価結果を公表しているか。 ⑦教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 ②国際交流に取り組んでいるか。 ③学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか。
(11) 国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

自己点検・評価報告書の各項目について概ね高い評価をいただき、特に資格の取得実績及び就職実績から「教育の質の高さを実感できている」との評価と併せて、引き続き質の高い教育を行うための教員研修等「協力は惜しまない」とのお言葉をいただいた。次年度以降の教員研修等の企画に活用し、教職員全体のスキルアップを図る。また、退学率について「改善している」との評価と様々なご意見をいただいた。年々多様化する学生個々の抱える問題や目的・希望に沿った教育を行えるように、一人一人の心情や状況の把握、学生指導をクラス担任だけでなく、職員全体で丁寧に行い、一人でも多くの有益な人材が地元へ定着できるよう教育を行っていく。地域の行事や文化活動、ボランティアへの積極的な参加姿勢について様々なご意見と高い評価をいただいた。次年度以降もコミュニケーション能力、組織への適応力の向上、地域の一員としての意識定着に向けて、日々の学生指導はもちろんのこと、各種学校行事やボランティア活動を積極的に活用し、社会適応能力を高める環境を継続的に提供していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
穂積 隆史	株式会社ヤマコーコミュニティ事業部 ウェルネス事業	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	企業等委員
井関 滋夫	公益財団法人 山形市スポーツ協会	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日(2年)	企業等委員 (有識者)
鈴木 崇人	山形市役所	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日(2年)	企業等委員
村山 良之	山形大学	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日(2年)	企業等委員 (有識者)
佐藤 歩夢	株式会社ヤマコーコミュニティ事業部 ウェルネス事業	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日(2年)	卒業生
田丸 翔	山形市役所	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日(2年)	卒業生
小野 仁	(山形市)城南むつみ町内会	令和3年4月1日 ～令和5年3月31日(2年)	地域住民

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ

URL : <https://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/>

公表時期: 令和3年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。

②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。

③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	①学校の概要 ②目標・方針・特色 ③所在地、連絡先④学校の沿革
(2)各学科等の教育	①カリキュラム、時間割、目指す資格 ②検定、資格取得・検定試験合格実績 ③卒業生の進路
(3)教職員	各学科の担当教員紹介
(4)キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5)様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②クラブ活動
(6)学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7)学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等の紹介
(8)学校の財務	学園の財務状況公開
(9)学校評価	学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	留学生の募集
(11)その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ

URL: <https://school.o-hara.ac.jp/yamagata>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程スポーツ学科) 令和3年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		ダイビング実習	事前講習、現場実技によるスクーバダイビングの習得	1前	60	2			○		○	○	○	
2	○		インターンシップ	事前研修、インターン実習、事後研修による実務経験	1前	60	2			○		○	○	○	
3	○		一般教養 I	ビジネスで一般的に使用される熟語、四字熟語、慣用句などを学ぶ。	1通	30	1	△	○		○		○		
4	○		ビジネス教養 I	企業内で多岐にわたり使用される電卓のスピード、正確性を高める実技演習を行う。	1通	30	1		○		○		○		
5	○		コミュニケーション概論	グループワークの形式、役割、手法について学ぶ	1前	30	1		○		○		○		
6	○		キャリアデザイン I	面接試験において求められるビジネスマナーの基礎を学ぶ	1通	30	1		○		○		○		
7	○		グループフィットネス理論	グループフィットネスに必要な基礎知識の定着を図る	1前	90	3	○	△		○		○	○	
8	○		グループフィットネス演習	グループフィットネスに必要な実技知識の定着を図る	1前	60	2	○	△		○		○	○	
9	○		グループフィットネス実践	グループフィットネスに必要な実技知識を実践的に学ぶ	1前	60	2			○	○		○	○	
10	○		救急法・蘇生法	CPR（心肺蘇生法）・AEDの技術の習得・応急手当	1前	30	1			○	○		○	○	
11		○	情報処理基礎	情報技術の基礎となる考え方・仕組み・専門用語を理解する	1前	120	4	○			○		○		
12		○	Power Point基礎	PCの基礎操作並びにPowerPointの基礎操作を理解する	1前	60	2	○			○		○		
13		○	Power Point応用	PCの基礎操作並びにPowerPointの応用的な操作を習得する	1前	30	1		○		○		○		
14		○	Word基礎	PCの基礎操作並びにWordの基礎操作を理解する	1前	60	2	○			○		○		

15	○	スポーツ指導論基礎	指導者の基礎的な知識を学び、指導者の役割についての理解を深める	1前	60	2	○	△	○	○								
16	○	運動プログラム概論基礎	トレーニング立案及びプログラム作成	1前	60	2	○	△	○	○								
17	○	トレーニング指導演習Ⅰ	筋力トレーニングに必要な実技知識の定着を図る	1前	60	2		△	○	○								
18	○	スタジオエクササイズ基礎実習	グループフィットネスに必要な実技・技術の定着を図る	1前	30	1			○	○								○
19	○	スタジオレッスン実習	グループフィットネスに必要な実技・技術を実践的に学ぶ	1前	30	1			○	○								○
20	○	Word応用	PCの基礎操作並びにWordの応用的な操作を習得する	1後	30	1		○		○								○
21	○	販売知識基礎	仕入れ在庫管理・接客マナー・企画立案、マネジメントの知識を理解する	1後	90	3	○			○								○
22	○	販売知識応用	小売業について体系的に学び、実務的なビジネスの知識を理解する	1後	90	3	○			○								○
23	○	スポーツ指導論応用	運動の基礎的な知識を学び対象に合わせた、体に考慮した指導がどのように実践されているのかを理解する	1後	60	2	○	△		○								○
24	○	運動プログラム概論応用	個別のクライアントに向けたトレーニング立案及びプログラム作成	1後	60	2	○	△		○								○
25	○	トレーニング指導演習Ⅱ	トレーニングプログラム作成・指導	1後	60	2		△	○	○								○
26	○	ネットビジネス基礎	ネットショップ事務の共通知識、制作・運用に必要な知識を理解する	1後	60	2	○			○								○
27	○	専門コンディショニング	テーピング、ストレッチ、リラクゼーションの基礎知識・スキルを学ぶ	1後	30	1				○	○							○
28	○	マシントレーニング実習	トレーニングマシンの安全、且つ効果的な使用方法を学び、器具を使用したプログラムスキルを学ぶ	1後	30	1				○	○							○
29	○	キャンプ実習	事前講習、現場実技によるキャンプスキルの習得	1後	30	1				○	○							○
30	○	スキー基礎技術論	現場実技によるスキースキルの習得	1後	30	1				○	○							○
31	○	スノーボード基礎技術論	現場実技によるスノーボードスキルの習得	1後	30	1				○	○							○

32		○	スポーツビジネス キャリアデザインⅠ	スポーツ系販売・接客・営業職内定へ向けた身だしなみ、敬語、筆記試験について学ぶ	1 通	30	1	○			○		○				
33		○	スポーツビジネス キャリアデザインⅡ	スポーツ系販売・接客・営業職内定へ向けた職種研究方法について学ぶ	1 通	30	1	○			○		○				
34		○	スポーツキャリアデ ザインⅠ	スポーツトレーナーやスポーツクラブイン ストラクターなどのスポーツ系の接客職内 定へ向けた身だしなみ、敬語、筆記試験に ついて学ぶ	1 通	30	1	○			○		○				
35		○	スポーツキャリアデ ザインⅡ	スポーツトレーナーやスポーツクラブイン ストラクターなどのスポーツ系の接客職内 定へ向けた職種研究方法について学ぶ	1 通	30	1	○			○		○				
36	○		キャリアデザインⅡ	会社などの組織を理解し、最低限身につけ なければならないスキルの学習	2 前	30	1	○	△		○		○				
37	○		キャリアデザインⅢ	社会環境を理解し、課題をクリアする力を 身につける為の学習	2 前	30	1	○	△		○		○				
38	○		コミュニケーション 実践	グループワークの形式、役割、手法につい て学ぶ	2 前	30	1		○		○		○				
39	○		販売職ビジネスマ ナー	接客に関する実践的な学習をする	2 後	90	3				○		○		○		
40	○		文化リテラシーⅢ	日本文化を理解する(知る)	2 後	30	1	○	△		○		○				
41	○		マーケティング概論	マーケティングの必要性和目的を学習する	2 後	30	1	○			○		○		○		○
42	○		マーケティング基礎	事例研究を通じてマーケティングを演習す る	2 後	30	1	○			○		○		○		○
43	○		プレゼンテーション	企画から発表までの一連の流れ	2 後	30	1				○		○		○		○
44	○		卒業研究	実店舗を題材にして、課題に対する改善案 を提案し発表する	2 後	180	6				○		○		○		○
45	○		パソコン実習Ⅰ	Word、Excelを操作するための基礎的な知識 を身につける実習	2 後	30	1				○		○		○		
46	○		ビジネスマナー	ビジネス電話対応や接客、接遇に関する ルールを学習する	2 後	60	2	○	△		○		○				
47	○		接遇ビジネスマナー	企業内で必要とされる接遇に関する基本的 なルールの学習をする	2 後	30	1				○		○		○		
48	○		一般教養Ⅱ	漢字の学習を通じ、ことわざや故事成語な ど国語分野に関する知識まで身につける	2 後	30	1		○		○		○		○		

49	○		ビジネス教養Ⅱ	電卓の学習を通じ、計算技能・集中力を養う	2後	30	1		○	○	○						
50		○	Excel応用	MOS Excel試験に合格するために必要な操作に関する総合的な知識を身につけるための演習	2前	30	1		○	○	○						
51		○	ネットビジネス応用	ネットショップ検定（レベル1）	2前	60	2	○	△	○	○						
52		○	Excel基礎	Excelの基礎操作並びに関数の効果的な使用法を習得する	2後	60	2			○	○	○					
53		○	パーソナルトレーナー理論	様々な対象の人に対するのトレーニング知識を高めパーソナル指導の知識を身に付ける	2前	60	2	○		○	○	○					
54		○	パーソナルトレーナー実習	様々な対象の人に対するのトレーニングを実践的に学ぶ	2前	60	2		○	○	○	○					
55		○	フィットネス理論	スポーツや健康運動の指導者として必要な各種トレーニングの方法および指導の際の注意点や安全管理の方法等を修得する	2前	60	2	○		○	○	○					
56		○	フィットネス実習	健康づくり、体力づくりのための様々な運動を経験し、身体運動の効果を体験し実技指導を行う	2前	60	2		○	○	○	○					
57		○	パーソナルトレーニング指導実践	1対1のパーソナルトレーニングに必要な、トレーニング方法、留意点など知識と指導スキルを学ぶ	2前	30	1			○	○	○	○				
58		○	スポーツケア実習	体づくりのためのケア特性を理解し、対象者に応じた指導方法の理論と実践を学ぶ	2前	30	1			○	○	○	○				
59		○	スタジオエクササイズ応用実習	エアロビクスをはじめとした様々なエアロビクストレーニングの実習を通じ、エアロビクスの理論と方法を学習する	2前	30	1			○	○	○	○				
60		○	スタジオエクササイズ指導実践	エアロビクスをはじめとした様々なスタジオトレーニングの実践を通じ、スタジオレッスンの理論と方法を学習する	2前	30	1			○	○	○	○				
61		○	マシントレーニング実習Ⅱ	トレーニングマシンの安全、且つ効果的な使用方法を学び、器具を使用したプログラムスキルを学ぶ	2前	30	1			○	○	○	○				
62		○	スポーツ運動学	問題演習を通じ、解剖学・生理学・栄養学・心理学を学ぶ	2前	30	1	○		○	○	○	○				
63		○	英会話入門	日常生活での簡単な英会話を事例をもとに学習する	2前	30	1		○	○	○	○					
64		○	経営法務入門	日常生活や仕事に役立つ用語、事例学習	2前	30	1	○	△	○	○	○					
65		○	英会話 基礎	基本的な日常会話や場面別の簡単な英会話を事例をもとに学習する	2前	30	1	○		○	○	○					

66	○	スポーツビジネス キャリアデザインⅢ	スポーツ系販売・接客・営業職内定へ向けた職種研究方法について学ぶ	2 前	30	1	○	○	○							
67	○	スポーツビジネス キャリアデザインⅣ	会社などの組織を理解し、スポーツ系販売・接客・営業職として最低限身につけなければならないスキルの学習	2 前	30	1	○	○	○							
68	○	スポーツキャリアデザインⅢ	スポーツトレーナーやスポーツクラブインストラクターなどのスポーツ系の接客職内定へ向けた職種研究方法について学ぶ	2 前	30	1	○	○	○							
69	○	スポーツキャリアデザインⅣ	会社などの組織を理解し、スポーツトレーナーやスポーツクラブインストラクターなどのスポーツ系の接客職として最低限身につけなければならないスキルの学習	2 前	30	1	○	○	○							
合計				69科目			3,150単位時間(105単位)				

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
<p>(試験等)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う定期試験のほか、授業科目により中間試験や授業内に行う効果測定、課題の提出等により評価する。なお、本校において必要と認められた場合に限り、追試験又は再試験を行うことがある。追試験は事故等やむを得ない理由により試験等を受験しなかった者に対し行う。再試験は試験等受験の結果、不合格となった者に対して行う。</p> <p>2. 各授業科目の成績評価方法については別に定める。</p> <p>(学業成績)</p> <p>1. 学業成績の判定は、秀、優、良、可、不可の5種をもってこれを表し、秀は90点以上、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とする。</p> <p>2. 授業科目の成績は、前項の5種で表すと共に、それぞれの評価に対して、別に定める基準によりGP (Grade-Point) を与える。</p> <p>(卒業の認定)</p> <p>1. 卒業の認定は、第5条に規定する修業年限以上在学して、下記に定める授業時数以上履修し、かつ下記に定めるところにより授業科目及び単位数を修得し、卒業審査に合格した者について、校長が行う。 スポーツ学科 1, 700時間 (62単位)</p> <p>2. 前項に規定する卒業の認定は、最終学年の終わりに行う。</p>		1学年の学期区分	2期
		1学期の授業期間	24週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。